

2.4 サプライチェーンマネジメント

2.4.1 基本的な考え方

富士フイルムグループはCSR計画「Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)」の重点分野の一つとして、2030年に向けて「サプライチェーン:環境・倫理・人権等のCSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する」を掲げています。

当社生産資材のお取引先は主に日本に拠点を持つ企業ですが、一部、先進国・新興国の企業からも調達しています。各国の人権・労働安全・環境等の規制にはバラつきがあり、各地の状況は様々ですが、その中においても当社は、自社の製品製造プロセスに関わるお取引先の労働者の人権侵害や環境破壊に加担しないことを宣言しています。

2.4.2 調達活動における方針と体系(概要)

当社はグループ共通の調達方針として、「富士フイルムグループ調達方針」を掲げています。当社は、当社グループの製品製造に携わるお取引先にCSR(環境、人権・労働、安全衛生、企業倫理等)の重要性を理解していただき、共に課題解決に取り組んでいくことが重要と考え、2015年と2019年に同方針を改定し、お取引先の選定基準にCSRの視点を加えました。

富士フイルムグループ 調達方針

富士フイルムグループはお取引先と相互信頼を築きつつ、次のような基本的考え方に従い、オープン・フェア・クリアな調達を行います。

1. 法令や社会規範を順守し、人権、環境、労働安全衛生などに充分配慮した公正な取引に努めます。
2. 国内外のすべてのお取引先に調達取引の機会を提供し、新規のお取引先からの調達も積極的に検討します。
3. 品質、価格、納期、技術力、CSRへの取り組み、事業継続性などの視点から総合的に選定された、優良かつ信頼性の高いお取引先と調達取引を行います。

なお、本方針における「調達」は、製品に使用する部品・材料の調達のみならず、間接材の調達や設備などの保守・管理サービスなども含めた各種取引を対象とします。

2009年10月制定、2019年4月改定

お取引先には、富士フイルムホールディングスの環境方針、調達方針などに基づいて、各事業会社から環境や労働などCSRに関する事項の取り組み要請を行っています。

●環境に関する調達先への要請事項

富士フイルム グリーン調達基準
富士ゼロックス グリーン調達基準

[URL:https://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/procurement/greening/basic.html](https://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/procurement/greening/basic.html)
[URL:https://www.fujixerox.co.jp/company/eco/green](https://www.fujixerox.co.jp/company/eco/green)

●労働、人権等CSR全般に関する調達先への要請事項

富士フイルムホールディングス お取引先へのお願い
(FH調達方針と同じページに掲載)
富士フイルム CSR調達ガイドライン
富士ゼロックス CSRマネジメントガイドライン

[URL:https://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/procure.html](https://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/procure.html)
[URL:https://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/procurement/concept/index.html](https://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/procurement/concept/index.html)
[URL:https://www.fujixerox.co.jp/company/csr/sr2018/suppliers/theme.html](https://www.fujixerox.co.jp/company/csr/sr2018/suppliers/theme.html)

2.4.3 富士フィルムグループの生産と調達の特徴

富士フィルムグループは調達戦略の重点項目として、①原価改善(価格)、②安定調達・安定供給(品質・納期)の継続的な実現、③調達のBCP(Business Continuity Plan、事業継続計画)の3点につき、毎年目標を掲げ、継続的な改善を進めています。当社はこの調達戦略の実践のため、「取引先のCSR(環境・人権や労務管理・企業倫理)リスク最小化」を必須施策の一つと捉え、CSR調達を推進しています。事業会社である富士フィルムと富士ゼロックスでは、製造する製品が大きく異なり、生産や調達の状況、取引先におけるCSRリスクも多様化しています。富士フィルムグループはこうした特徴やリスクを踏まえ、グループ全体でCSR調達を進めています。

富士フィルムの特徴

富士フィルムは、化学品、高機能材料、医療・精密・光学機器など幅広い製品を製造しています。全製品に対する生産比率は、化学品と高機能材料がおおよそ8割、医療・精密・光学機器等がおおよそ2割です。

1) 化学品と高機能材料

日本を中心に日米欧でそのほぼすべてを生産しており、調達品目に化学物質が多いことが特徴です。化学物質は適切な管理を怠ると、人や環境への悪影響(環境汚染、爆発、事故等)や、製品に有害化学物質が混入するリスクがある上、近年、欧州を中心としたRoHS指令、REACH規則など、製品含有化学物質に関する各国法規制も強化される中、その確実な対応も必要です。そのため富士フィルムでは、自社の生産工程だけでなく、「化学物質の取り扱い管理」及び「製品に含まれる化学物質の管理」の2つの側面で、お取引先に「富士フィルムグリーン調達基準」を順守するよう依頼しています。また、お取引先で扱う化学物質を把握するため、2010年度から含有化学物質の情報をサプライチェーンに沿って把握、管理、伝達する仕組みを運用しています。

2) 医療・精密・光学機器等

日本と米国及びアジア(主に中国)で部材を調達して、製品を生産しています。1次取引先の多くは日本企業ですが、一部海外のお取引先もあります。アジアでは一般的に、労働争議や環境規制強化により、日本よりもお取引先の操業停止リスクが高いと言われており、特に中国・アジアのお取引先工場での問題により、当社工場への納品遅延や品質不良の発生リスクがあります。そのため、後述する富士ゼロックスと同様に、2018年度から中国でのCSR調達活動を強化しています。

富士ゼロックスの特徴

富士ゼロックスは、主力製品である複合機やプリンタ等の約70%を中国とベトナムの工場を組み立てています。特にアジアでの安定生産確保のため、2007年にCSR調達を導入しました。これまでお取引先の操業停止リスクの把握や、その改善依頼を継続的に行ってきたことで、お取引先の環境や労務問題に起因する当社への納品遅延が減少するという成果が得られています。

2.4.4 サプライヤー行動規範について

サプライヤー行動規範として、富士フィルムにおいては「CSR調達ガイドライン」を、富士ゼロックスにおいては「CSRマネジメントガイドライン」を、お取引先に周知しています。これらには富士フィルムグループの行動規範で掲げている項目のうち、お取引先にも順守していただきたい項目を盛り込むとともに、米国のRBA*で求められているサプライヤー行動規範の項目をすべて網羅しています。

* RBA=Responsible Business Alliance (責任ある企業同盟)

参考:富士ゼロックス「CSRマネジメントガイドライン」の要素

※富士フィルム「CSR調達ガイドライン」も、下記とほぼ同様の内容を含んでいます。

1. 人権・労働 (Social)

拘束労働・児童労働の防止、不当な差別とプライバシー侵害の防止、職場での暴力・性的虐待・セクハラ・過剰な懲罰の防止、合理的な賃金の提供及び適正な労働時間・休日の管理、労働者の団結権及び団体交渉権の保障、職場・作業における労働災害の防止、病気・怪我の治療及び健康管理に関する諸制度の整備、保健衛生施設及び福利厚生制度の充実、人材育成の推進(キャリア・ビルディング)、第三者認証取得の推進

2. 環境(Environment)

地球温暖化の抑制、製品における省資源化(天然資源の使用抑制)の推進、リサイクル及び廃棄物の適正な処理、化学物質の適正な管理、その他の環境保全の推進、行政手続の遵守、EMSの第三者認証取得の推進

3. 企業倫理(Governance)

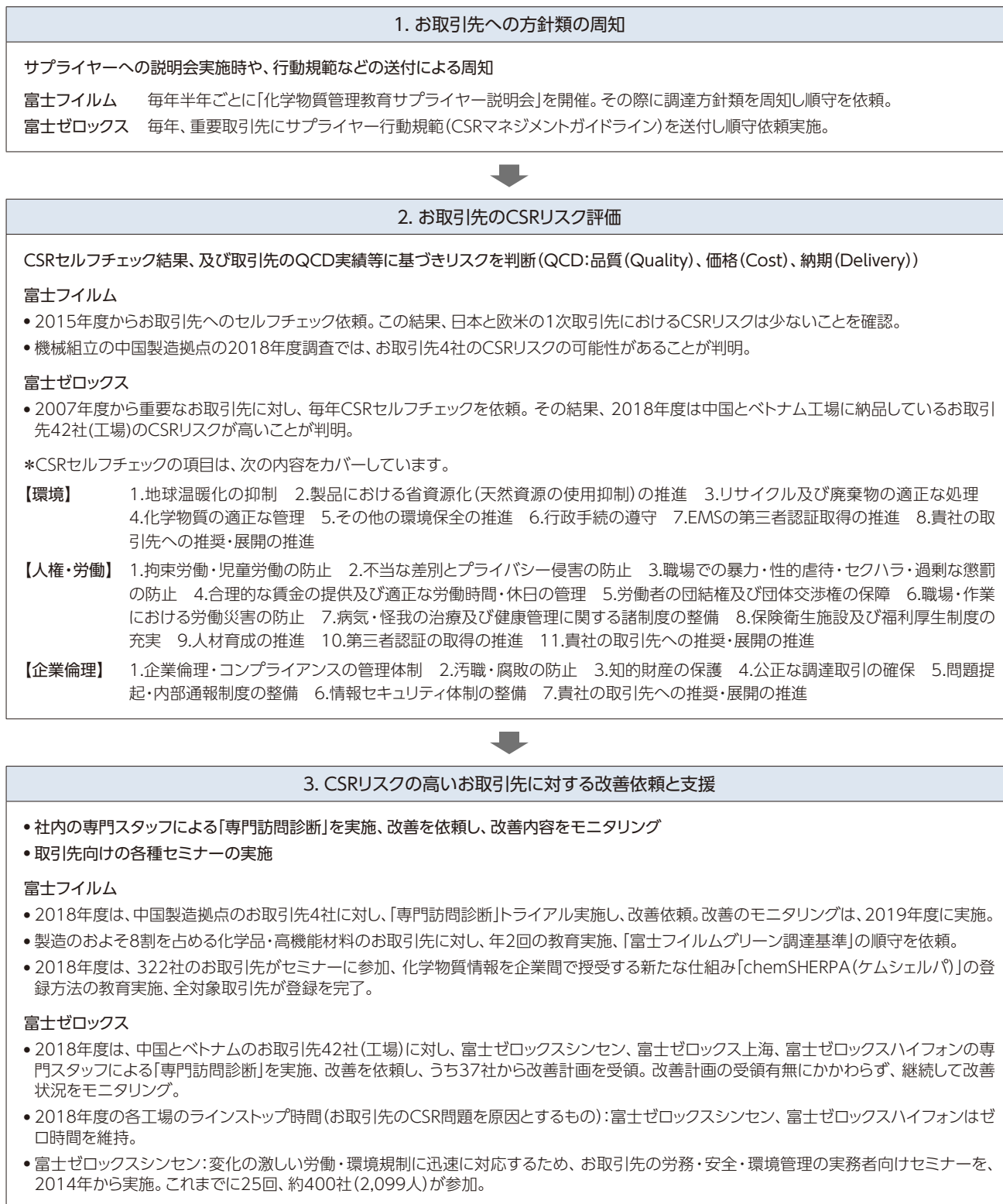
企業倫理・コンプライアンスの管理体制、汚職・腐敗の防止、知的財産の保護、公正な調達取引の確保、問題提起・内部通報制度の整備、情報セキュリティ体制の整備

4. 取引先の取引先(当社の二次取引先に該当)への展開

上記3項目それぞれについて、取引先の取引先にも展開・推進することを要請している

2.4.5 サプライチェーンにおける持続可能性向上のための取り組み

富士フィルムグループは、CSR調達推進プログラムにおいて、方針の展開(サプライヤー行動規範含む)、お取引先リスク評価、CSR(環境・人権や労務管理・企業倫理)リスクのあるお取引先の改善依頼・支援を、下図のプロセスで行っています。



お取引先リスク特定のためのCSRセルフチェック 実績と目標

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標
実施 依頼	重要取引先(クリティカルサプライヤー)に対する実施社数	富士フィルム427社(日本)	富士フィルム262社(日本・北米)	富士フィルム66社(日本・欧州)	リスク地域の重要取引先(クリティカルサプライヤー)に対する実施依頼率100%(富士フィルム・富士ゼロックス共通)
		富士ゼロックス305社(日本・中国・アジア他)	富士ゼロックス296社(日本・中国・アジア他)	富士ゼロックス284社(日本・中国・アジア他)	
結果	富士フィルムにおける回収率	92%	77%	53%	結果回収率 富士フィルム50%以上 富士ゼロックス90%以上
	富士ゼロックスにおける最重要項目及び重要項目の適合率90%以上社数比	最重要項目 94.1% 重要項目 56.9%	最重要項目 95.6% 重要項目 68.2%	最重要項目 93.7% 重要項目 74.6%	

2.4.6 紛争鉱物への取り組み

富士フィルムグループは、鉱物採掘が紛争や人権侵害の要因となる「紛争鉱物※1」の問題について、紛争や人権侵害に直接・間接に加担しないことを明確に宣言しており、当社グループの事業活動が引き起こす又は一因となる実際の及び潜在的な悪影響を特定し、それを防止・緩和するため、OECD(経済協力開発機構)が定めたデュー・デリジェンス・ガイダンスの5ステップに則して管理をしています。

責任ある鉱物調達に関する富士フィルムグループの考え方 <https://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/procure.html>

OECDの5ステップ	富士フィルムグループの取組内容
①強力な管理システムの構築	外部動向を把握し適切な鉱物来歴調査を行うための社内体制を、顧客要求の強い富士ゼロックスの調達・営業・本社部門によって構築した。本スキームをグループ全体に拡大中。
②リスクの特定と評価	富士フィルムグループは米国証券取引委員会(SEC)登録企業ではないため、米国金融規制改革法(ドッド・フランク法)1502条に基づく報告義務はなし。ただし、一部の事業において複数のSEC登録企業のお客様から調査への協力要請を受けるため、毎年、RMI※2が定めるサプライチェーンの鉱物来歴調査、結果検証、原産国特定を実施。 富士ゼロックスは、毎年OEM製品供給先へ調査結果を報告実施。また、富士フィルム・富士ゼロックスにおけるその他顧客からの要求には、個別に対応。
③特定されたリスクに対する戦略的策定と実施	紛争地域産鉱物を使用している可能性は認められたが、武装勢力の介入情報はなし。紛争地域には人権に配慮して採掘する企業や団体もあるため、当社は紛争地域産鉱物の一律排除は実施せず。
④独立した第三者機関による監査の実施	富士フィルムグループは、JEITA※3の「責任ある鉱物調達検討会」に参加、人権侵害に加担しないための合理的かつ効果的な仕組み(RMAP※4)を他社と共に検討。調達先には、RMIなどが第三者監査を経て認証している紛争フリー製錬所の使用を呼びかけ。
⑤サプライチェーンのデューデリジェンスの方針と実施状況の開示	紛争鉱物問題に関する富士フィルムグループの方針、取り組み内容、取り組み結果をホームページにて開示。

※1 採掘によって得られる資金が非人道的な用途に使われたり、採掘現場で人権侵害が起こっているとして問題視されている鉱物(タンタル、タングステン、スズ、金)のこと。

※2 RMI = Responsible Minerals Initiative (責任ある鉱物イニシアチブ)

※3 JEITA = 一般社団法人電子情報技術産業協会

※4 RMAP = Responsible Minerals Assurance Process (責任ある鉱物保証プロセス)

紛争鉱物への取り組み実績と目標

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標
紛争鉱物の来歴調査における調達先からの回答回収率(富士ゼロックス)	96.5%	100%	99.2%	95%以上
紛争鉱物の来歴調査における認証フリー精錬所比率(富士ゼロックス)	40.0%	46.2%	54.8%	認証フリー精錬所比率の継続的な向上

2.4.7 用紙調達の取り組み

富士ゼロックスは、プリンタ・コピー用紙等の「紙」等を販売していることから、環境・人権に配慮・管理された森林資源からのパルプ原料を調達し、森林破壊や人権侵害に加担しないことを宣言しています。

用紙調達については「調達先に対する環境・健康・安全に関する調達規程」を設けています。この規程では、調達する用紙自体に対する基準に加え、原材料の調達先に関する選定基準を定めており、原材料の調達先には事業活動を通じて生物多様性保全や地域住民の権利尊重等に取り組むことを求めています。

また、既存調達先の順守状況の確認及び新規調達先の選定をするために、調達担当役員を議長とする「CSR用紙調達委員会」を毎年1回開催しています。

用紙調達の取り組みのKPI

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標
国内外の共通用紙調達における用紙調達基準をすべて満たしている取引先社数比(富士ゼロックス)	100%	100%	100%	100%

2.4.8 物流におけるCSR調達の取り組み

日本の物流業界では、インターネット通販の普及に伴い2017年頃より宅配の取扱個数が急増したこと等により、ドライバーの長時間労働や過労死、車両整備の不良による環境・安全問題が大きな社会問題となっています。

富士フィルムグループの商品物流業務を担う富士フィルムロジスティクスは、1次取引先である物流協力会社に対するCSR調達活動を2009年度から継続しています。物流協力会社にはCSRセルフチェックの実施を依頼し、セルフチェック適合率が90%未満の協力会社には、富士フィルムロジスティクスが訪問して不適合項目について改善アドバイスを行っています。

国内商品物流におけるCSR調達の取り組みのKPI

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標
CSRセルフチェック適合率90%以上の社数比(富士フィルムロジスティクス)	100%	97.4%	100%	100%

2.4.9 サプライチェーン領域において連携している国際的なイニシアチブ

当社は、生産・調達において進化する世界レベルの要求に応え、自信をもってお客様に製品を提供するためにも、国際的なイニシアチブに参加し、世界の動向を的確にとらえる活動も重視しています。現在サプライチェーン領域において参画しているイニシアチブは次の通りです。

- 「アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)」

富士フィルムは、化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達する仕組みの普及を目指す当協議会に参加。当社のCSR管掌役員が副議長を務めています。

- 国連グローバル・コンパクト、及び同 Action Platform on Decent Work in Global Supply Chains

富士ゼロックスは、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し活動しています。上記のAction Platformに日本企業で唯一参加し、当社の調達管掌役員が本活動の推奨するコミットメントに署名しています。

- JEITA「責任ある鉱物調達検討会」

当社は、日本のIT/エレクトロニクス産業の業界団体「電子情報技術産業協会(JEITA)」の「責任ある鉱物調達検討会」に参加しています。